



平成28年3月期 第4四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月2日

上場会社名 株式会社エス・ディー・エス バイオテック 上場取引所 東
 コード番号 4952 URL http://www.sdsbio.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 順一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 深澤 良彦 TEL 03-5825-5511
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月5日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第4四半期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第4四半期	16,719	—	1,637	—	1,342	—	944	—
26年12月期	15,740	20.8	1,565	38.7	1,386	37.2	813	26.6

- (注) 1. 包括利益 28年3月期第4四半期 1,065百万円 (Δ 7.8%) 26年12月期 1,155百万円 (107.6%)
 2. 決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため平成28年3月期第4四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
 3. 平成26年12月期については、通期の数値を記載しております。

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第4四半期	120.64	120.64
26年12月期	103.90	103.90

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第4四半期	19,940	6,993	33.8	861.44
26年12月期	18,616	6,097	30.9	734.81

(参考) 自己資本 28年3月期第4四半期 6,745百万円 26年12月期 5,754百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	10.00	—	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—	—
28年3月期（予想）	—	—	—	—	15.00	25.00

- (注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年1月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,880	—	2,170	—	1,800	—	1,100	—	140.46

- (注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無
 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。
 当社は、決算期（事業年度の末日）の変更（12月31日から3月31日）に伴い、当期は平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月の変則決算となります。このため、対前期増減率については記載しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 3「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期4Q	7,830,925株	26年12月期	7,831,000株
② 期末自己株式数	28年3月期4Q	－株	26年12月期	75株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期4Q	7,830,925株	26年12月期	7,830,925株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期連結決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期連結決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第4四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第4四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第4四半期連結累計期間(平成27年1月1日～平成27年12月31日)における我が国の経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策の効果と原油価格の下落などの背景により、企業収益や雇用環境、個人消費が改善しており緩やかな回復基調が続いております。しかしながら、中国などの新興国経済の減速懸念により、設備投資が先送りされるなど、依然として景気の先行きに対する不透明感は強いものとなっております。

農業を取り巻く世界的な環境は、中長期的には人口増加に伴い食料需要は拡大する見込みであります。今期は世界各地で発生した豪雨や洪水、干ばつその他、穀物価格の下落やドル高が新興国を中心に農業資材需要を圧迫したことにより、2015年の世界の農薬市場規模は前年と比べて減少する見込みであります。

国内においては、耕作放棄地や農業従事者の減少等、構造上の問題に加え、今期は消費税増税前の駆け込み需要の反動減と米価低迷による農業資材購入の抑制により、農薬市場はより厳しいものとなり、2015農薬年度の出荷実績は前年と比べて減少しました。一方で現政権が掲げる地域農業の活性化と農産物の国際競争力強化への取り組みは、集落営農の組織化など一部成果が顕現しつつあるものもあり、今後も政府による継続的な農業環境整備への支援が期待されます。

このような中、当社グループの状況は緑化関連剤分野及び殺菌剤分野を中心に好調に推移しました。この結果、当第4四半期連結累計期間の売上高は167億19百万円となり、営業利益は16億37百万円、経常利益は13億42百万円、四半期純利益9億44百万円となりました。

なお、当連結会計年度は、決算期の変更により、平成27年1月1日から平成28年3月31日までの15ヵ月間となっております。そのため、前年同期比については記載しておりません。

当社グループの販売する製品は、農繁期に備え、冬季から春季にかけて出荷が集中する傾向にあります。そのため、第1四半期連結会計期間(1月1日から3月31日まで)、第4四半期連結会計期間(10月1日から12月31日まで)及び第5四半期連結会計期間(翌年1月1日から3月31日まで)に売上が集中する傾向にあり、特に第4四半期連結会計期間はその傾向が顕著となります。

当社グループは農薬事業セグメントのみの単一セグメントではありますが、事業の傾向を示すために品目別に販売実績を記載いたします。

(殺菌剤)

当第4四半期連結累計期間における売上高は58億50百万円となりました。これは、主に海外向けダコニール原体の出荷が好調に推移したことや円安の影響によるものです。

(水稲除草剤)

当第4四半期連結累計期間における売上高は44億71百万円となりました。これは、主にダイムロン原体及び海外向けベンゾピシクロン原体の出荷が好調に推移したことによるものです。

(緑化関連剤)

当第4四半期連結累計期間における売上高は28億27百万円となりました。これは、主に国内向けダコグリーン顆粒水和剤、カルブチレート原体及び海外向けダクタール原体の出荷が好調に推移したことによるものです。

(殺虫剤)

当第4四半期連結累計期間における売上高は25億62百万円となりました。これは、主にD-D原体及び生物農薬の出荷が好調に推移したことによるものです。

(その他)

当第4四半期連結累計期間における売上高は10億7百万円となりました。これは、主に連結子会社の機能性肥料等の出荷が低調に推移したことによるものです。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第4四半期連結会計期間末(平成27年12月31日)における総資産は199億40百万円であり、前連結会計年度末(平成26年12月31日)と比べて、13億23百万円の増加となりました。

流動資産は138億17百万円であり、前連結会計年度末と比べて10億27百万円の増加となりました。これは、主に現金及び預金の減少6億86百万円、受取手形及び売掛金の増加9億56百万円、たな卸資産の増加6億80百万円があったためです。

固定資産は61億22百万円であり、前連結会計年度末と比べて2億95百万円の増加となりました。これは、主に投資有価証券の増加2億54百万円があったためです。

流動負債は100億84百万円であり、前連結会計年度末と比べて6億54百万円の増加となりました。これは、主に買掛金の増加1億18百万円、短期借入金の増加8億98百万円、未払金の減少3億39百万円があったためです。

固定負債は28億62百万円であり、前連結会計年度末と比べて2億27百万円の減少となりました。これは、主に長期借入金の減少2億99百万円があったためです。

純資産は69億93百万円であり、前連結会計年度末と比べて8億95百万円の増加となりました。これは、主に四半期純利益の計上9億44百万円、配当金の支払いによる減少1億56百万円、為替換算調整勘定の増加1億5百万円があったためです。

② キャッシュ・フローの状況

当第4四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売掛債権の増加、たな卸資産の増加による減少がありましたが、税金等調整前四半期純利益の計上により、4億8百万円となりました。主な要因は以下のとおりです。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動におけるキャッシュ・フローは7億40百万円の資金支出となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上13億24百万円、売上債権の増加10億43百万円、たな卸資産の増加6億73百万円、法人税等の支払5億26百万円があったことによるものです。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動におけるキャッシュ・フローは3億1百万円の資金支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億10百万円によるものです。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動におけるキャッシュ・フローは3億53百万円の資金収入となりました。これは主に、短期借入金の増加(純増)9億24百万円、長期借入金による資金調達19億円と、長期借入金の返済23億15百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成28年3月期 第1四半期決算短信発表時(平成27年5月1日)に公表した通期の連結業績予想からの変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、第2四半期連結会計期間において、中国現地法人である史迪士（上海）化学制品有限公司を設立しましたが、重要性が乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第4四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

・会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率を平均残存勤務期間に基づく割引率からイーロードカーブ等価アプローチに基づく割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従って、当第4四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第4四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が18,465千円減少し、利益剰余金が12,493千円減少しております。なお、当第4四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

（4）追加情報

（法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正）

「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）及び「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年4月1日以降に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は4,851千円減少し、退職給付に係る調整累計額が11,093千円、法人税等調整額が9,408千円それぞれ増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,111,534	424,901
受取手形及び売掛金	5,790,805	6,746,836
たな卸資産	5,187,357	5,867,537
前払費用	178,457	182,492
未収入金	195,140	352,069
繰延税金資産	390,201	413,862
その他	91,413	126,163
貸倒引当金	△155,192	△296,386
流動資産合計	12,789,717	13,817,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,124,729	1,109,023
機械装置及び運搬具(純額)	414,378	407,873
工具、器具及び備品(純額)	96,621	89,534
土地	891,545	891,545
建設仮勘定	16,353	5,719
有形固定資産合計	2,543,629	2,503,696
無形固定資産		
のれん	1,093,613	975,871
ソフトウェア	58,994	81,972
その他	33,484	21,250
無形固定資産合計	1,186,092	1,079,095
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,264	1,832,816
長期前払費用	279,150	202,736
退職給付に係る資産	44,505	174,641
その他	200,706	333,645
貸倒引当金	△5,095	△3,672
投資その他の資産合計	2,097,531	2,540,167
固定資産合計	5,827,252	6,122,958
資産合計	18,616,970	19,940,437

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第4四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,425,385	2,543,454
短期借入金	2,264,197	3,162,512
1年内返済予定の長期借入金	2,038,500	1,951,240
未払金	1,158,880	819,467
未払費用	862,052	797,700
未払法人税等	458,763	564,681
賞与引当金	56,907	66,636
その他	164,943	178,695
流動負債合計	9,429,630	10,084,388
固定負債		
長期借入金	3,021,000	2,721,860
退職給付に係る負債	35,215	36,281
繰延税金負債	14,560	74,376
その他	19,232	30,296
固定負債合計	3,090,009	2,862,814
負債合計	12,519,639	12,947,202
純資産の部		
株主資本		
資本金	810,360	810,360
資本剰余金	77,527	77,527
利益剰余金	4,531,276	5,306,918
自己株式	△46	—
株主資本合計	5,419,116	6,194,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△24,946	64,930
為替換算調整勘定	151,564	256,972
退職給付に係る調整累計額	208,526	229,178
その他の包括利益累計額合計	335,144	551,080
少数株主持分	343,070	247,348
純資産合計	6,097,330	6,993,234
負債純資産合計	18,616,970	19,940,437

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第4四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年12月31日)
売上高	16,719,934
売上原価	10,688,698
売上総利益	6,031,236
販売費及び一般管理費	4,393,272
営業利益	1,637,963
営業外収益	
受取利息	1,624
受取配当金	8,217
持分法による投資利益	80,304
助成金収入	3,111
為替差益	9,263
その他	16,984
営業外収益合計	119,505
営業外費用	
支払利息	415,359
その他	0
営業外費用合計	415,359
経常利益	1,342,109
特別利益	
投資有価証券売却益	1,160
固定資産売却益	897
その他	597
特別利益合計	2,655
特別損失	
事業整理損	18,563
固定資産除却損	855
固定資産売却損	739
その他	295
特別損失合計	20,453
税金等調整前四半期純利益	1,324,311
法人税等	485,384
少数株主損益調整前四半期純利益	838,927
少数株主損失(△)	△105,873
四半期純利益	944,800

(四半期連結包括利益計算書)

(第4四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	838,927
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	89,876
為替換算調整勘定	51,317
退職給付に係る調整額	20,651
持分法適用会社に対する持分相当額	64,243
その他の包括利益合計	226,088
四半期包括利益	1,065,016
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	1,160,737
少数株主に係る四半期包括利益	△95,721

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	当第4四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,324,311
減価償却費	341,854
のれん償却額	140,052
固定資産売却損益(△は益)	△158
固定資産除却損	855
事業整理損	18,563
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,160
貸倒引当金の増減額(△は減少)	143,137
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,614
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△136,429
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	499
受取利息及び受取配当金	△9,841
支払利息	415,359
為替差損益(△は益)	8,440
持分法による投資損益(△は益)	△80,304
売上債権の増減額(△は増加)	△1,043,562
たな卸資産の増減額(△は増加)	△673,449
仕入債務の増減額(△は減少)	96,130
未払費用の増減額(△は減少)	△66,919
その他の資産の増減額(△は増加)	△39,846
その他の負債の増減額(△は減少)	△288,522
小計	158,624
利息及び配当金の受取額	9,319
持分法適用会社からの配当金の受取額	20,000
利息の支払額	△415,025
法人税等の還付額	13,836
法人税等の支払額	△526,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△740,215
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△210,388
無形固定資産の取得による支出	△55,247
投資有価証券の売却による収入	3,592
子会社株式の取得による支出	△20,210
その他	△18,819
投資活動によるキャッシュ・フロー	△301,074
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	924,939
長期借入れによる収入	1,900,000
長期借入金の返済による支出	△2,315,240
配当金の支払額	△156,474
財務活動によるキャッシュ・フロー	353,224
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5,152
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△693,217
現金及び現金同等物の期首残高	1,101,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	408,150

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 当第4四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

当社グループは、農薬事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。